




無料
相談  **03-5368-0408** 9:00~12:00 / 13:00~18:00 [土・日・祝日を除く]

 株式会社ドリームホップ
Dreamhop Co.,Ltd.

<http://www.dreamhop.com>

〒160-0016
東京都新宿区信濃町11番地3号AK信濃町ビル
TEL: 03-5368-0408
Mail: sales@dreamhop.com

Copyright © 株式会社ドリームホップ All Rights Reserved.



手間をかけずストレスチェック対応が可能

導入から運用まで一貫してサポート

 **ストレスチェックプログラムALART**

法令に準拠した安心の義務化プログラム



ストレスチェック制度に対応できる 本格的なサポートを

平成27年12月1日から、労働安全衛生法の改正により
ストレスチェック制度が義務化されました。

近年、仕事や職場環境が原因とされる
メンタルヘルスの不調を訴える労働者が増加しており
その対策が課題となっています。

ストレスチェック制度の一番の目的は
メンタルヘルスの不調を未然に防ぐことです。

健全で明るい職場環境を維持するために
質の高いサポート体制で備える必要があります。

ストレスチェックALARTのサポート体制

1 実施者による直接サポート

特徴 導入サポートから実施者代行、医師面接までをワンストップで対応。

「実施者」と言われる保健師を社内で雇用しており、企業の担当者を直接サポート出来るのが弊社。事前準備から完了まで経験豊富な実施者がサポートします。

独自の専門医ネットワークや、紙の調査票を自社内で作成・印刷・封入封緘を行う等、自前の一貫サービスによって無駄を徹底的に省き、手厚いサポートを低価格でご提供します。業界NO.1のコストパフォーマンスを実現しました。

2 担当者の負担を軽減

特徴 運用は、「ほぼ丸投げ」できる

弊社内に実施者がいるため、運用はほぼ丸投げ可能です。マニュアルや雛形の提供だけでなく、メールや電話で、実施者が直接添削を行わせていただきます。

3 多くの導入実績

特徴 サービスの質と万全なサポート体制

500社を超える民間企業や官公庁（数万人規模）に導入されています。ストレスチェック担当が一番こだわるのは、サービスの質とサポート体制です。導入後に実施したアンケートでは、その2つを特に評価いただいております。



ストレスチェック実施の流れ

ーWeb受検の場合ー

労働安全衛生法の改正により、平成27年12月から、労働者が50人以上いる事業所では毎年1回以上ストレスチェックを労働者に対して実施することが義務付けられました。

「ストレスチェック」とは、ストレスに関する調査票（選択式回答）に労働者が記入し、集計・分析することで、労働者のストレスがどのような状態にあるのかを調べるものです。

POINT 実施者とは？ 担当者から最も質問の多い項目です。



ストレスチェックの結果判定を行う「医師、保健師、厚生労働省の定める研修を受けた看護師、精神保健福祉士」です。企業は橋渡しのような役割であり、労働者⇄実施者の間でストレスチェックを進行します。

企業側の流れ

従業員データの提供

JAPHIC認証を取得しており、個人情報の取扱いは厳重に管理しています



POINT



プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステムー要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

実施案内

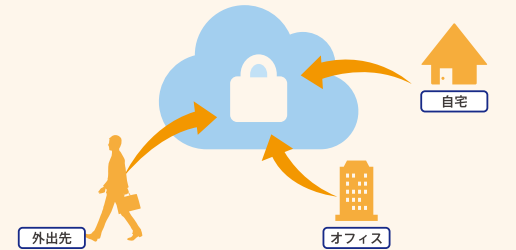
担当者から従業員に対しストレスチェックに関する案内を行います。



案内文は雛型があるので、簡単に作成することができます。

ストレスチェック実施

セルフチェックも可能なサービス
法令に準拠した安心サービス
環境構築不要のクラウドサービス



担当者より、未受検者への受検勧奨を行います。
また、Webだけではなく紙の調査票での受検も可能。

弊社のサービス

個人結果確認

実施者（弊社の保健師）より、高ストレス者を選定



POINT 経験豊富な実施者がサポート

実施者が関与しないシステムのための自動判定はガイドライン違反です。

判定結果 ▼

高ストレス者に個別に連絡

高ストレス者選定
面接指導勧奨メール配信



POINT プライバシーの保護

ストレスチェックの結果は実施者から直接本人に通知、本人の同意がない限り事業者には提供してはならないと、厚生労働省のガイドラインで規定されています。

解決策のご提案

高ストレス

医師面接の案内・実施



セルフケア（一般社員向け）とラインケア（管理職向け）については、e-learningコンテンツを準備中です。セルフケアでは従業員自らメンタルヘルスの課題に対処する力を習得します。

実施者に高ストレス者と判定され、医師の面接指導が必要な従業員には医師面接を行うオプションをご用意しております。

低ストレス

組織分析の実施

分析レポートで職場のストレスを可視化。改善活動を支援します。

企業に必要な体制と本質

ストレスチェック制度では、運用上の細かいルールまでは決められておりません。そのため、企業は「制度の本質」を見極め、リスクに対応できる体制を自ら検討する必要があります。

企業に必要なストレスチェックの体制とは？5つのプロセス

ストレスチェックを実施するためには、「5つのプロセス」に対応した体制を企業内に構築する必要があります。しかし、新設された制度のため、過去の経験がなく体制構築や業務遂行に多くの課題を抱えています。

主なプロセス	制度上のルール	企業が本当にやるべき対応
STEP 1 実施準備	ストレスチェック制度を導入するための社内ルールを策定・明文化し、全従業員に告知する。 ストレスチェック制度の準備から事後措置までの体制を整える。	・ 制度内容を理解したうえでの 実施ルールを策定 する。 ・ 従業員が分かりやすいように 書面化 する。
STEP 2 ストレスチェック	国が推奨する調査票を使って、従業員に受検してもらう環境を提供する。 希望する従業員が受検し、ストレス診断結果は本人にのみ提供する。	・ 従業員の受検環境に配慮し様々な 受検媒体を用意 する。 ・ 従業員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐために 受検を促進 する仕組みを構築する。
STEP 3 ストレス判定	実施者が、ストレス判定と面接対象者を決定する。 国の評価基準を参考に、各企業において適切な基準を定める。	・ 高ストレス者判定、医師面接対象者を選定する 実施者を用意 する。 ・ 高ストレス者の選定基準などを 実施者と連携 し衛生委員会で承認を得る。
STEP 4 面接指導	高ストレス者には判定結果を通知し結果開示の同意と面接希望をした者に面接指導を実施する。 実施した医師から意見を聴き、就業上の措置を行う。	・ 従業員のケア、職場環境改善のために 医師面接の申し込みを勧奨 する。 ・ トラブル防止や実施効果の向上のために 適切な情報の取り扱い を行う。
STEP 5 組織分析・結果報告	ストレスチェック結果を組織単位で分析し、職場環境の改善につなげる。 （努力義務） 実施結果を労働基準監督署に報告する。	・ 組織分析の集計単位を決めて、 組織のストレス状況を把握 に必要な打ち手を進める。 ・ 実施結果を厚生労働省が公表している 所定の報告書で作成 した上で 労働基準監督署に提出 する。

本当に必要な準備・体制構築は、沢山あります。

規程作成 業務ルール 医師の準備 ...

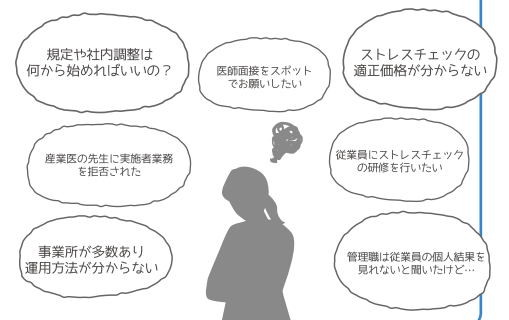
まだある課題！

企業の人事・総務部門担当者にとっての悩みの種「実施事務従事者」

ストレスチェック義務化対応には体制構築・規定作成・社内調整・問題発生時の対応など様々な業務が発生します。実施者の指示を受け社内窓口となるのが「実施事務従事者」です。人事・総務部門、事業所の担当者から選出される実施事務従事者はストレスチェック実施において調整業務・事務作業が多く発生することが考えられます。

実施事務従事者とは？

受検者へストレスチェック案内、調査票の配布や回収、高ストレス者の医師面接の受付などの事務業務を行います。主に人事総務部門より選出されることが多いのですが人事権のある従業員はなることができません。従業員の機微情報を扱うことから守秘義務を固く守られることが求められます。重要な役割を担うため信頼のおける従業員が選任されることが多く、実施事務従事者の業務負担、精神的負担も大きいと推測されます。



担当者の悩みを解決！導入前から運用までの一貫サポート

「ALART」のサービス内容 ▶▶

■ストレスチェック用語集

共同実施者・実施代表者…ストレスチェックの実施者が複数名いる場合の実施者を「共同実施者」と言います。この場合の複数名の実施者を代表する者を「実施代表者」といいます。例：自社で契約している産業医が専門外の場合、専門医と産業医が連携して実施者業務を行なう場合などに「実施代表者」を立てます。産業医…事業場において産業保健活動に従事し、日本医師会が認定する産業医資格を有した医師を指します。

高ストレス者…ストレスチェックの結果から、実施者が医師による面接指導が必要であると判断した労働者を指します。ここでの注意点は、あくまでも面接であり診療とは区別をしなければなりません。安全委員会・衛生委員会…業種を問わず、常時使用労働者数が50人以上の事業場では、衛生委員会（労働安全衛生法・施行令第九条）を設置しなければなりません。また、特定の業種の場合、安全委員会（労働安全衛生法・政令第八条）を設置しなければなりません。

ストレスチェックプログラムALARTを利用した実施の流れ

初めてでも安心の手厚いプログラム

ストレスチェックは毎年1回以上の実施が義務付けられています。
ALARTは、事前準備、ストレスチェック、組織診断、医師面接、研修まで対応可能なオールインワンプログラムです。



幅広い受検媒体をご提供。

様々な媒体でストレスチェックの実施が可能です。一般的なwebでの受検、紙での受検に留まらず、英語での受検、点字での受検も対応可能です。受検率を考えると紙での受検にメリットがありますが、場所を選ばず迅速に実施をするのであればwebがおすすめです。

Web受検

or

紙受検

10840631(01)

面接医を迅速にご紹介

医師（精神科と心療内科、産業医のメンタル専門医）のネットワークを保有しています。高ストレス者を対象に、全国主要都市約100ヶ所による医師面接を迅速にセッティング可能です。低価格性と都度払いによる柔軟な対応がポイントです。昨年度、300名を超える医師面接を実施しました。

全国47都道府県「ALART」独自の医師ネットワーク100箇所

サービスの3つの特徴

ストレスチェックの流れ

ALARTを利用した流れ

サービスの詳細

Q&A・契約までの流れ



ストレスチェックALART専用ガイド

体制・手順・業務の構築方法を実施者自らサポートします。
また、義務化に必要な規定集の雛形をすべてご用意しています。

Point
1

ストレスチェック導入から完了までを
スムーズに支援します。

受検対象者の選定

導入前準備

導入前から、実施者がサポートします。

ストレスチェック実施期間の決定

- ・受検期間
- ・高ストレス者判定期間
- ・医師面接申出期間など

受検方法の決定

- ・実施媒体
- ・対象人数など



従業員データの登録

従業員データをALARTにご登録いただきます。

CSVデータでの登録をお願い致します。

登録情報

- ・姓[※]・名[※]・姓(カナ)・名(カナ)・メールアドレス[※]
- ・電話番号・FAX番号・性別・生年月日・事業所
- ・部署(10階層まで登録可能)[※]・受検番号[※]

姓	名	姓(カナ)	名(カナ)	メールアドレス	電話番号	FAX番号	性別	生年月日	事業所	部署	受検番号

職員番号	氏名	所属事業所・部署	性別	進捗	管理
99	ですと 太郎145	経理	男性	ストレスチェック回答済	診断結果 編集
100001	ですと 太郎157	総務	男性	ストレスチェック回答済	診断結果 編集
100001	ですと 太郎182	経理	男性	ストレスチェック回答済	診断結果 編集
100001	ですと 太郎228	経理	男性	ストレスチェック回答済	診断結果 編集

[※]は入力必須項目。なお、メールアドレスの登録がない場合は、従業員様へのID、Password通知のご連絡は担当者様(実施事務従事者様)に行ってください。



国のメンタルヘルス相談機関に登録されています

弊社は国の審査をクリアしたメンタルヘルスの相談機関として、労働者健康福祉機構に登録されておりストレスチェック専門会社としての質が担保されています。官公庁には、この登録を取引条件としている省庁もあるほどです。

登録企業一覧
<http://kokoro.mhlw.go.jp/torokukikan/>



Point
2

実施者による専門的なアドバイスが受けられます。

社内への通知

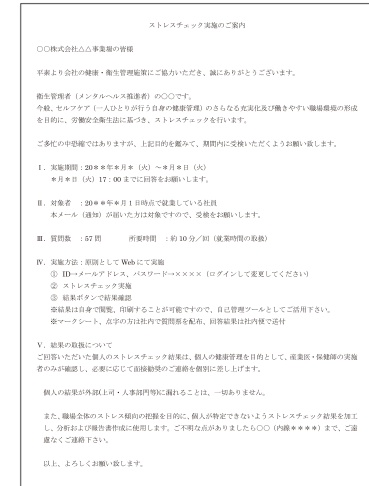
ストレスチェックの案内を行います。

担当者から従業員に対しストレスチェックに関する案内を行っていただきます。案内文は雛形があるので、容易に作成することができます。

高ストレス者の選定基準

実施者がサポートします。

あらかじめ高ストレス者の選定基準を定めます。
ストレスチェック実施後、高ストレスに該当する従業員を弊社の保健師が選定させていただきます。高ストレス者の選定は実施者が判断することが必須です。



＜案内文の雛形をご用意＞

合計点換法	「心身のストレス反応」77点以上 又は、「仕事のストレス反応」70点以上かつ、「心身のストレス反応」63点以上 【合計点換法で換算】 実施データCSV
素点換法	「心身のストレス反応」100%以上 又は、「仕事のストレス反応」70%以上かつ、「心身のストレス反応」100%以上 【素点換法で換算】 実施データCSV
混合換法	「心身のストレス反応」72点以上 又は、「仕事のストレス反応」70点以上かつ、「心身のストレス反応」17点以上 【混合換法で換算】 実施データCSV

氏名	性別	実施日時	【合計点換法】 心身のストレス反応	【素点換法】 心身のストレス反応	【混合換法】 心身のストレス反応
100001 ですと 太郎200	男性	WEB 2015-04-27 04:44:58	44	74	29
100001 ですと 太郎209	男性	WEB 2015-04-27 04:44:58	38	77	22
100001 ですと 太郎216	男性	WEB 2015-04-27 04:44:58	43	66	24

＜実施者が判断＞

Point
3

ストレスチェック実施ですぐに使える規定集一覧

● 実施準備

1. ストレスチェック・メンタルヘルス対策基本方針
2. ストレスチェック制度実施要綱
3. ストレスチェック調査審議 議事録 (衛生委員会議事録)
4. ストレスチェックの実施規定
5. 健康状態の取扱いに関する誓約書 (実施事務従事者となる場合)
6. 外部委託機関選定チェックリスト

● ストレスチェック

7. ストレスチェック受検についてのご案内
8. ストレスチェック受検催促書
9. セルフケアアドバイス (全員用)
10. 受検後の案内 (医師面接勧奨)
11. 医師との面接希望申出書
12. 医師面接のお知らせ

● 面接指導

13. 面接指導担当医師への依頼書
14. 面接指導記録票兼就業上の措置に関する意見書
15. 就業上の措置に関する記録票 (措置実施記録)
16. ストレスチェック実施、医師面接 (業務フロー&記録)
17. 個人情報開示依頼書

● 集団分析・報告

18. 心の健康づくり計画
19. ストレスチェック義務化マニュアル
20. 規定利用マニュアル
21. 従業員向け説明資料
22. 職業性ストレス簡易調査票 (57項目)
23. 新職業性ストレス簡易調査票 (80項目)

高ストレス者判定は合計点数がいいのか素点換算がいいのか？

素点換算とは…

各設問毎に回答結果に強弱をつけ高ストレス者を判定する方法です。

高ストレス者を判定する基準は厚生労働省が2つの計算方法を提示しています。

1つが合計点数で計算する方法、もう1つが素点換算で計算する方法です。合計点数は各設問に1～4点を振って、それを足していき一定の点数を超えた方を高ストレス者とする方法に対して、素点換算は、素点換算は計算方法も複雑であるため、一部の業者においては素点換算に対応していないところもあるので注意が必要です。ほとんどの企業や官公庁では、素点換算が採用されています。

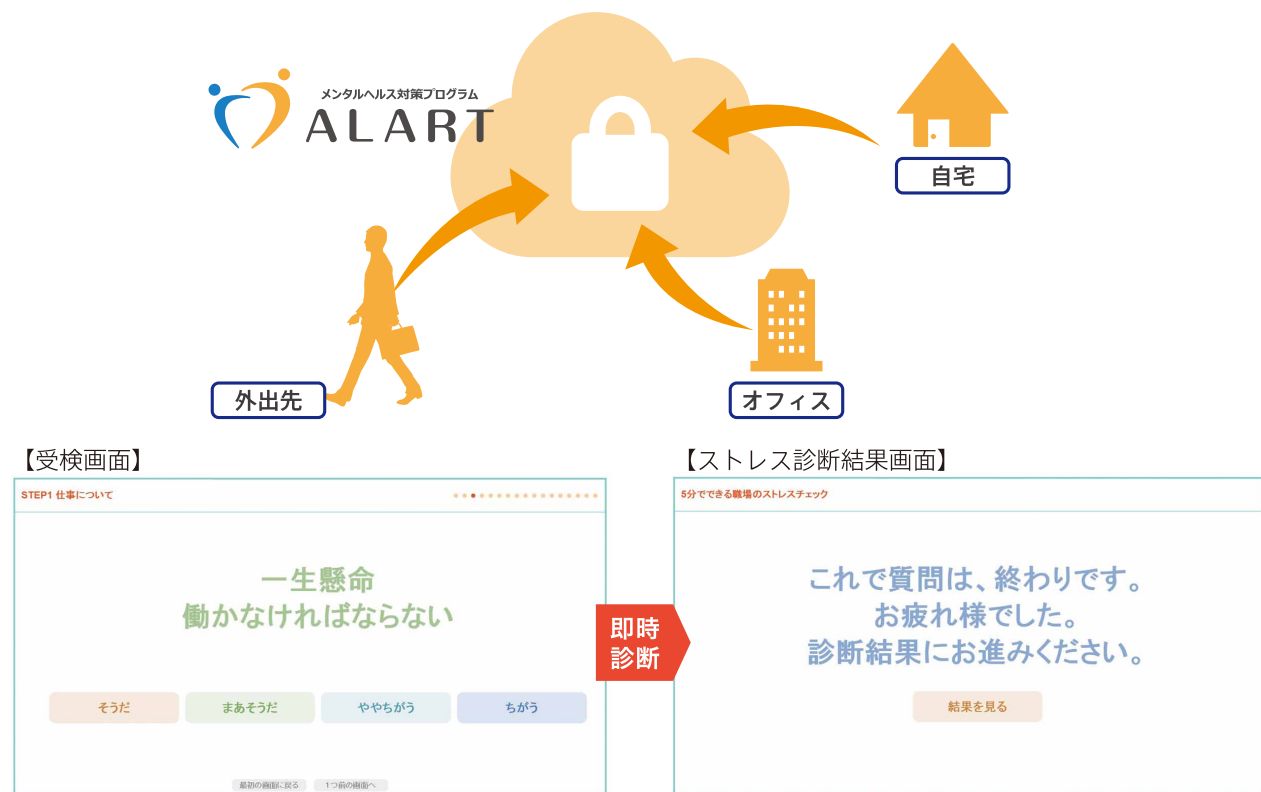
受検サービス

Web受検 or 紙受検?!

弊社の受検サービスは、厚生労働省のガイドラインに準拠した設問を使用しております。Web、紙、英語、点字などの利用が可能です。

Point 1 環境いらずのWeb受検だから、簡単導入・運用可能

クラウドサービスだから、環境構築不要、受検も社内・自宅、PC、スマートフォンなどで可能です。設問数は、標準57問で、法令に準拠した安心できるサービスです。

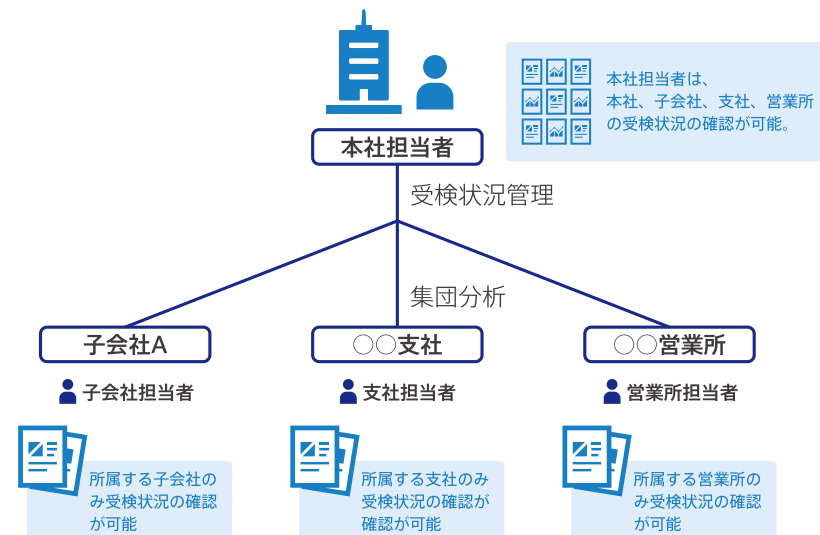


Point 2 Web利用だから、受検の進捗や管理は“かんたん”

<p>未受検者への勧奨メール機能</p> <p>受検開始後、未受検者へ勧奨メールが送信できます。未受検者へ送信するメールテンプレートの雛形が設定されており、ご担当者の負荷を減らし効率よく勧奨することが可能です。</p>	<p>ストレスチェックの受検状況</p> <p>会社や部門ごとの実施率が一目でわかります。また、従業員別に受検済か未受検かどうかを一覧で確認することができます。</p>	<p>高ストレス者の面接勧奨・同意</p> <p>実施者から高ストレス判定を受けた対象者には、メールにて勧奨していきま。その際、面接申込やストレス診断結果の開示同意を、とることができるようになっています。</p>
<p>複数のブラウザで利用が可能です</p> <p>WindowsPCでの利用環境は以下となっております。複数のブラウザに対応しております。</p> <p><OS> Windows7、Windows8.1、Windows10 <ブラウザ> Internet Explorer11、Google Chrome、FireFox <プラグイン> FlashPlayer</p>	<p>スマートフォンでも利用可能</p> <p>Android携帯、iPhoneでもストレスチェックが可能です。尚、利用環境は以下となっております。</p> <p><機種> iPhone6、iPhone6S、iPhone7、Android携帯 <OS> iOS 9以降、Android 7以降 <ブラウザ> Safari、Google Chrome</p>	<p>万全のセキュリティ体制</p> <p>弊社は万全なセキュリティ管理、データバックアップ体制の下、サービスを提供しています。まず各種データは東京にあるデータセンター内のサーバーに格納し、万全の運用体制を取っております。また、SSLを使った通信を取っており、通信中のデータからパスワード等を不正取得されることを回避できます。サイトの正当性を保証する認証機関にも登録されております。</p>

Point 3 多機能な担当者管理画面

各事業所や子会社の受検状況を担当者画面で一元管理できます。



同様に、集団分析結果の経年比較も可能です。その際に、各担当者が確認できる閲覧範囲は、上記と全く同じです。(例：子会社担当者は、所属する子会社のみ経年比較が可能。)

Point 4 紙受検に対応しています

紙での実施の場合、Web受検に比べて実施率が上がるというメリットがあります。紙の調査票を自社内で作成・印刷・封入封緘を行うため、他社より安価にご提供可能です。

<p>【個人結果票(表)】</p>	<p>【個人結果票(裏)】</p>	<p>【紙受検の用紙(表)】</p>	<p>【紙受検の用紙(裏)】</p>
--------------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------



弊社だからできる安心の高ストレス者判定

実施者提供

ストレスチェックに精通した実施者（弊社の保健師）が
受検結果を総合的に判断し、高ストレス者から面接対象を適切に判定いたします。

Point
1

経験豊富な保健師だからこそ適切な判断が可能です。

実施者は、契約企業の受検結果を専門家の目で確認して判定を実施します。
そのため、実施事務従事者（担当者）は、手間がほとんどかかりません。

実施者の主な役割

- ☑ 受検状況の把握
- ☑ 高ストレス者判定
- ☑ 面接が必要と思われる対象者の抽出作業
- ☑ 高ストレス者に対する医師面接受診勧奨のお手伝い、並びに相談機関の紹介
- ☑ 集団分析結果の提供と実施事務従事者の相談対応（電話およびメール）

保健師だからできる適切な判定！

☑ POINT 1

医師面接が本当に必要な高ストレス者を見極めます。

☑ POINT 2

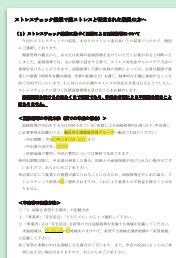
従業員の本来の意図を読み取り、適切な判断を行います。

☑ POINT 3

高ストレス者の緊急性が高い場合、個別にアプローチします。

雛型をご用意

高ストレス者への 医師面接案内



Point
2

高ストレス者の医師面接の案内

高ストレス者と選定された従業員には、医師と面接する必要があると通知しなければなりません。企業担当者と弊社の実施者で案内文を確認し、従業員へ高ストレス者の案内をお知らせします。

⇒事前に面接医を選定しておく必要があります
企業様の選択肢としては、主に次の2つです。

- ① 自社の産業医
- ② 弊社の提携クリニック

1つは自社の産業医にお願いするパターン。
もう1つは弊社の医師面接オプションサービスをご利用いただき、
弊社提携クリニックにて面接を実施いただくパターンです。

高ストレス者判定と個人結果にはズレがある!?

結果票での判断は早い



結果票の段階で勝手に判断せず、実施者による判定結果をゆっくり待ちましょう。

安衛法の改正に伴い、厚生労働省が「高ストレス者」という状態を作りました

本来のストレスチェックは、個人のストレスへの気づき、会社組織の活性化を把握・分析するために開発されたもので「高ストレス者を判定する」ものではありません。結果票では「ややストレスが高い」と言った表現がベースですが、後から、「高ストレス者」と判定され疑問に思う従業員の方もいらっしゃると思います。言葉から受けるイメージと実際の結果票の表現で受け取り方が異なっているため違和感が生れます。



集団分析により、職場環境の改善につなげる

集団分析ツール

集団分析では、厚生労働省が提唱する「仕事のストレス判定図」に沿って、
企業全体、組織のストレス状態を把握できます。

Point
1

Webだから、自動集計で手間なく分析が可能！

従業員のストレスチェック結果から、「仕事の量とコントロール」「上司・同僚の支援」「職場改善のポイント」の3つの視点でストレス状況を把握可能です。また、全国平均との比較や部署ごと・職種ごとに比較することで、課題のある組織を把握できます。

【集団分析結果レポート】



集団分析では、社内の事業所、部署ごとに診断結果を見ることができます。プレビュー、ダウンロードで診断結果の閲覧ができます。結果は受検者が3名以上の部署で表示可能です。ただし、受検者が10名未満の部署については、何名以上の部署から結果を表示させるかを社内で決めて頂く必要があります。（※1名、2名の部署は結果を表示することは出来ません。）

<目的>

集団分析することで部署の特徴を把握しより良い職場環境作りをする課題発見となります。

Point
2

職場環境改善に向けた取り組み

各種研修も実施することが可能です。企業様のニーズに応じて、弊社の経験豊富な保健師や精神保健福祉士、産業カウンセラーが研修を実施いたします。

ラインケア研修

目的・効果	管理者や職場リーダーのための職場のメンタルヘルスケア（ラインケア）の基礎知識を習得します。 また、未然防止に役立つ職場づくり、人がいきいき働くための理論を学びます。	「ラインによるケア」のマネジメント対応 1. 職場のメンタルヘルスとマネジメント ①メンタルヘルスケア/ストレスの基礎知識 ・悩みが不適合状態になる流れ ・心に不調を抱えるとどうなるのか ②管理者の役割 ・医療者とは異なる職場のメンタルケアの重要性 ・陥りがちな誤った対応 2. 不調者を発生させない一次予防のマネジメント ①良い職場づくりのマネジメント ・行動科学、心理学から考える ・人材を活かすことができない職場とは ②良好な人間関係作りを活かすコミュニケーション ・関心を示し続ける ・信頼関係を構築する ・自立型社員を養成する ・良い行動を定着させる ・指導がハラスメントに陥らないためには
	対象者 管理者、職場のリーダー 人事・労務・研修担当者	プログラム
日程	2時間	
講師	臨床心理士 精神保健福祉士 保健師	

【管理監督者向け】メンタル不調者の対応方法
やハラスメント、部下とのコミュニケーション
方法について理解を深めていただきます。

セルフケア研修

目的・効果	セルフケアに対する正しい知識を習得します。 職場の人間関係における交流パターンを知り、ストレスとの関係を探ります。 よりよい人間関係を築きストレスのたまりにくいコミュニケーションスキルを習得します。	「セルフによるケア」 1. セルフケアの知識とストレス耐性 ①セルフケアとは ・メンタルヘルス不調を予防する ・早期発見、早期治療の方法 ・どの医療機関に行けばよいか ②ストレスとのつきあい方 ・ストレスのたまりにくい話の聞き方 ・価値観の違う人との会話 2. 職場の人間関係の築き方 ①交流分析（自己理解） ・自分の交流パターンを知る ・普段の会話を検証する ②よりよい人間関係を築くために ・信頼関係を築く傾聴スキル ・率直に自分の考えを伝える アサーティブスキル
	対象者 職場の従業員	プログラム
日程	2時間	
講師	臨床心理士 精神保健福祉士 保健師	

従業員個人レベルでストレスへの理解、不調にならないための予防法をお伝えいたします。



高ストレス者医師面接サービス

高ストレス者向けの医師面接に対応可能です。

弊社と提携するクリニックに従業員の方にお越しいただき面接を実施させていただきます。

他社とは違う5つの特徴

スピーディーな面接の実施が可能

厚生労働省のガイドラインに則り、1ヶ月以内の面接実施が可能。
※従業員との日程調整予定が合わない等の個別事情を除く。

専門医と直接契約

精神科、心療内科等の専門医と直接契約をしており、産業医紹介会社等を通した紹介ではありません。そのため、企業担当者のお手間を取らせたり、医師との情報共有に時間がかかることはありません。

豊富な面接経験を保有している

昨年度、300名超の面接を実施しており、医師との密接な連携が強みです。

ここが安心！

もしもの場合

面接医を迅速にご紹介します

「ALART」独自の医師ネットワーク



全国100箇所



提携クリニック所在地一覧

北海道・東北

北海道函館市
北海道札幌市
青森県青森市
岩手県盛岡市
宮城県仙台市（5件）
秋田県秋田市
山形県山形市
山形県新庄市
福島県福島市
福島県郡山市

東京

東京都荒川区
東京都台東区
東京都港区（3件）
東京都渋谷区
東京都千代田区（2件）
東京都中央区（2件）
東京都町田市
東京都小金井市
東京都八王子市
東京都立川市
東京都国分寺市
東京都日野市
東京都調布市
東京都福生市
東京都三鷹市

関東 ※東京以外

神奈川県小田原市
神奈川県横浜市（10件）
神奈川県藤沢市
埼玉県さいたま市（2件）
埼玉県朝霞市
千葉県千葉市
茨城県水戸市
群馬県高崎市
栃木県宇都宮市

北陸・中部・東海

長野県長野市
新潟県新潟市
富山県射水市
福井県福井市
石川県金沢市
山梨県甲府市
愛知県名古屋（5件）
岐阜県岐阜市
静岡県浜松市
静岡県静岡市

近畿

三重県大津市
大阪府大阪市（5件）
大阪府高槻市
大阪府松原市
兵庫県明石市
兵庫県神戸市
兵庫県川西市
京都府京都市
滋賀県大津市
奈良県奈良市
和歌山県和歌山市

中国・四国・九州・沖縄

岡山県岡山市
岡山県倉敷市
鳥取県鳥取市（2件）
広島県広島市（3件）
山口県山口市
島根県松江市
高知県高知市
香川県高松市
徳島県徳島市
福岡県福岡市
佐賀県佐賀市
長崎県長崎市
宮崎県宮崎市
熊本県熊本市
鹿児島県鹿児島市
沖縄県那覇市

- 1箇所
- 5箇所
- 10箇所

※2017年4月1日現在



充実したオプションメニュー

研修・コンサルティングサービス

①事業所への個別配送サービス

サービス内容

- ・事業所へ調査票及び結果票を直接配送します。
- ・事業所からの回収も弊社が直接受取を致します。
- ※従業員の自宅等への直接配送、直接回収も対応をしております※

対応エリア：全国

対応事業所数：制限なし

納期：2週間程度

郵送方法：宅急便またはレターパック

②Webシステム操作説明

説明内容

- ・従業員画面の機能説明とデモ
- ・企業担当者画面の機能説明とデモ
- ・実施者画面の機能説明とデモ
- ・質疑応答

実施時間：2時間/回

対象者：企業のストレスチェック担当者

実施人数：1名～10名程度

実施場所：契約企業

対応エリア：全国

③集団分析報告会

サービス内容

- ・集団分析結果報告を実施者がお伺いし説明
- ・レポートも実施者が作成

実施時間：1時間～2時間

対象者：契約企業の役員、人事担当者、現場管理職など

実施人数：1名～10名程度

実施場所：契約企業

対応エリア：全国

④ストレスチェック導入研修

研修内容

- ・ストレスチェック制度の概要
- ・実施事務従事者の業務
- ・運用にあたっての注意すべきポイント
- ・ストレスチェックに関する規定の作成代行
- ・他社の運用事例など

実施時間：2時間/回

対象者：企業のストレスチェック担当者

実施人数：1名～10名程度

実施場所：契約企業

対応エリア：全国

⑤ラインケア研修

研修内容

- ・現場管理職が抑えるべき部下の異変
- ・職場環境の問題点の把握と改善
- ・ハラスメントについて
- ・メンタル不調者の対応と復職支援
- ・演習

実施時間：2時間

対象者：契約企業の役員、現場管理職

実施人数：1名～10名程度

実施場所：契約企業

対応エリア：全国

⑥セルフケア研修

研修内容

- ・ストレスの要因とストレス反応
- ・ストレスへの対処
- ・職場のコミュニケーション
- ・まとめ

実施時間：2時間

対象者：契約企業の一般職員

実施人数：1名～50名程度

実施場所：契約企業

対応エリア：全国

全国で対応可能です。

※全国で対応可能ですが、場所によって交通費等が発生する場合があります。





健康経営優良法人取得支援サービス

健康経営とは、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との方針に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。具体的には従業員の健康管理・健康づくりの推進は、生産性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ、企業のリスクマネジメントとしても重要であるという考え方です。

健康経営優良法人認定制度とは

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。本認定制度は、中小規模の企業や医療法人を対象とした「中小規模法人部門」と、規模の大きい企業や医療法人を対象とした「大規模法人部門」の2つの部門に分け、それぞれの部門で「健康経営優良法人」を認定する制度です。

出典:日本健康会議データポータルより

【認定対象】

- (1)中小規模法人部門
①製造業その他: 300人以下 ②卸売業: 100人以下 ③小売業: 50人以下
④医療法人・サービス業: 100人以下の法人
- (2)大規模法人部門
①製造業その他: 301人以上 ②卸売業: 101人以上 ③小売業: 51人以上
④医療法人・サービス業: 101人以上の法人

導入メリット

- 金融機関における融資上のメリット
(低金利、融資枠の拡大)
- 人材面でのメリット(採用広告、人材紹介)

弊社の特徴

- 保健師、精神保健福祉士を複数名社員として雇用しており、企業の健康経営支援を手厚く支援することが可能
- ストレスチェックの延長で認定マークの取得が可能
- 有料職業紹介の許認可も取得しており、人材紹介サービスも利用可能

中小企業が認定を受けるためのポイント

健康経営優良法人の認定基準とは ▶▶

中小企業における認定基準は、大規模法人部門と同じく、健康経営銘柄の評価の視点をベースとしつつ、全国各地の健康宣言事業など類似制度を参考として設定されています。また、認定取得については企業等の団体が加盟している健康保険組合との連携（宣言書提出など）が必須となっており、健保組合が健康経営支援に取り組んでいることが申請の条件となっております。

※薄オレンジ枠が弊社の支援サービスです。



健康経営優良法人の認定基準

中小規模法人部門

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念（経営者の自覚）			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率（実質100%）	左記①～④のうち 2項目以上
			②受診勧奨の取り組み	
			③ストレスチェックの実施	
		対策の検討	④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標（計画）	
	健康経営の実施に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は一般社員に対する教育機会の設定	左記⑤～⑦のうち 少なくとも1項目
		ワークライフバランス（過重労働の防止）	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み	
		職場の活性化（メンタルヘルス不調の防止）	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑧保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供	左記⑧～⑭のうち 3項目以上
		健康増進 生活習慣病予防対策	⑨食生活の改善に向けた取り組み	
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み	
			⑪受動喫煙対策	
感染症予防対策		⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み		
過重労働対策		⑬長時間労働者への対応に関する取り組み		
	メンタルヘルス対策	⑭不調者への対応に関する取り組み		
4. 評価・改善		保険者との連携	（求めに応じて）40歳以上の従業員の健診データの提供	必須
5. 法令遵守・リスクマネジメント			従業員の健康管理に関連する法令について 重大な違反をしていないこと（自主申告）	必須

大規模法人部門

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念（経営者の自覚）			健康宣言の社内外への発信	必須
2. 組織体制			健康づくり責任者が役員以上	必須
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握 と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率	左記①～⑭のうち 11項目以上
			②受診勧奨の取り組み	
			③ストレスチェックの実施	
		対策の検討	④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標（計画）	
	健康経営の実施に向けた 基礎的な土台づくりと ワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は一般社員に対する教育機会の設定	
		ワークライフバランス	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み	
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	
		保健指導	⑧保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供	
		従業員の心と身体の 健康づくりに向けた 具体的対策	健康増進 生活習慣病予防対策	
	⑩運動機会の増進に向けた取り組み			
	⑪受動喫煙対策			
	感染症予防対策		⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み	
	過重労働対策		⑬長時間労働者への対応に関する取り組み	
	メンタルヘルス対策		⑭不調者への対応に関する取り組み	
取組の質の確保	専門資格者の関与	産業医又は保健師が健康保持・増進の立案・検討に関与	必須	
4. 評価・改善		取組の効果検証	健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を実施	必須
		保険者との連携	健保等保険者との連携	
5. 法令遵守・リスクマネジメント			従業員の健康管理に関連する法令について 重大な違反をしていないこと（自主申告）	必須

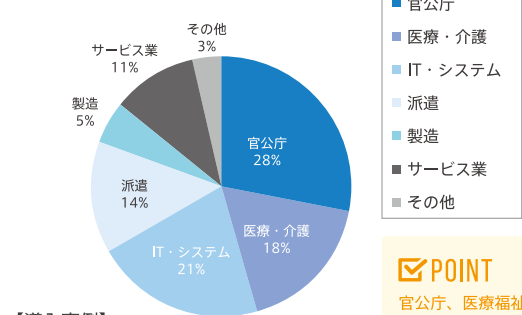


高度な専門家と抜群の導入実績

導入実績と実施体制

<実績一覧>

2016年度新規導入実績

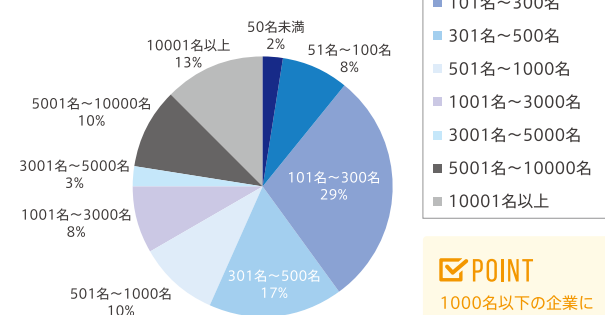


【導入事例】
東京都、神奈川県、福島県、大阪市
千葉県警、埼玉県警など

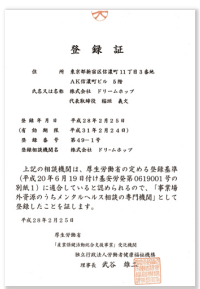


官公庁、医療福祉、IT
派遣業界に強みを発揮
しております。

2016年度規模別契約先一覧



1000名以下の企業に
多くの導入実績を有し
ております。



【登録証】

メンタルヘルスの専門機関として登録

国が定めるハード面、ソフト面の両方の水準をクリアした専門機関として登録されております。

ハード面の要件：オフィスのセキュリティ、プライバシー確保などの状況

ソフト面の要件：精神科医、精神保健福祉士等の専門家の経験スキル、人数、配置状況など

ドリームホップが誇る専門家体制

<研修講師>

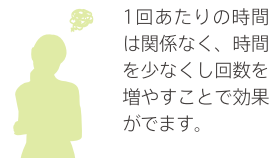
江口 毅 Eguchi Tsuyoshi	精神保健福祉士・社会福祉士
株式会社ジャパンEAPシステムズの部長を経て、株式会社ドリームホップコンサルタント。著書に「管理職のためのこころマネジメント」（労務行政）、「明日から始められるメンタルヘルス・アクション」（税務経理協会）がある。自由が丘産能短期大学兼任講師。	
川上 水早子 Kawakami Misako	精神保健福祉士・産業カウンセラー
神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了。企業および官公庁でのカウンセリング、研修等に従事。主に職場環境改善研修、ファシリテーター研修などの経験が豊富。株式会社ドリームホップコンサルタント。西日本エリア担当。	
近藤 英明 Kondo Hideaki	社会保険労務士・プロフェッショナルコーチ
中央大学法学部法律学科卒業。日本IBM、アクセンチュア等を経て株式会社ドリームホップ顧問社労士。社会保険労務士としての法務スキルとコーチングスキルを活かし、メンタルヘルス研修、リーダーシップ研修、コミュニケーション研修等の幅広い講師経験を保有。	

<顧問医>

長谷川 崇 Hasegawa Takashi
国立精神・神経医療研究センター病院の精神科医、東京都健康長寿医療センター、成増厚生病院を経て、杏林大学医学部精神神経科学教室に勤務。2014年～日比谷産業医事務所を開設。医学博士、労働衛生コンサルタント（保健衛生）、日本医師会認定産業医、日本精神神経学会精神科専門医・指導医、精神保健指定医、日本内科学会認定内科医、臨床心理士。

研修の有効性

回数が重要！



1回あたりの時間は関係なく、時間を少なくし回数を増やすことで効果がでます。

ストレスチェックの実施には併せて管理職や一般職への研修が有効とされています。

実際に東京大学大学院の研究グループの論文には、職場環境の改善、従業員のストレス軽減に効果があるのは「研修」だと記述されています。2回以上実施して初めて効果を発揮することが分かっています。また、対面研修だけではなくe-learningでも効果があることが実証されています。人数を絞って60分を2回実施したり、e-learningを導入する等、少し工夫をすることで効果のあるストレスチェックが可能です。

会社概要

商号	株式会社ドリームホップ
本社	東京都新宿区信濃町11-3AK信濃町ビル
設立	2005年6月21日
資本金	1,650万円
社内有資格者	保健師3名、精神保健福祉士3名、産業カウンセラー2名、 税理士1名、行政書士1名、MBA1名、情報処理技術者1名
事業内容	メンタルヘルス支援事業
所属学会等	日本産業ストレス学会 東京大学大学院医学系研究科TOMH研究会
許認可	メンタルヘルス相談機関 【(独)労働者健康安全機構】 プライバシーマーク 【JIPDEC】 経営革新等支援機関【経済産業省】 有料職業紹介事業者【厚生労働省】

<代表者>

稲垣 義文 Inagaki Yoshifumi
立教大学大学院ビジネスデザイン科修了。三井住友信託銀行に入行後、法人融資、人事業務等に幅広く従事。2005年三井住友信託銀行退職後、株式会社ドリームホップ設立。代表取締役任に就任。約20年在籍した銀行員時代のスキルを活かし、経営者向けのコンサルティングを実施。

<サービス責任者>

棕野 俊之 Mukuno Toshiyuki
東京大学大学院医学系研究科TOMHコース修了。EAP業界最大手の株式会社アドバンテッジリスクマネジメント入社後、経営企画部で主に商品企画、管理会計を担当。株式会社ドリームホップではメンタルヘルス部門の責任者を務め、主に民間企業への導入支援を行っている。

ストレスチェックALART料金体系

ストレスチェック基本料（100名単位）	95,000円
ストレスチェック紙受検料金（10名単位）	8,000円
ストレスチェック英語受検料金（10名単位）※紙受検のみ	10,000円
事業所への個別配送サービス（1ヶ所追加）	7,000円
従業員の自宅等への個別配送サービス（10名単位）	10,000円
高ストレス者医師面接サービス（1名単位）	25,000円
ストレスチェック導入研修（1回）※担当者向け	100,000円
集団分析報告会（1回）	100,000円
ラインケア研修（1回：2時間）	150,000円
セルフケア研修（1回：2時間）	150,000円
規定集作成代行（電話・メール対応）	30,000円
Webシステム操作説明（1回）	50,000円
健康経営優良法人取得支援サービス	400,000円

POINT

基本料には以下の豊富なサービスが含まれており、ご担当者にもご安心いただけるサービスとなっております。

- ストレスチェックWeb受検
- 従業員向け問い合わせ窓口
- 実施者が直接支援
- 集団分析レポート
※Web上で閲覧・DL可能
- 規定集の雛形ご提供
※20種類以上
- 労働基準監督署への報告書作成機能
- 担当者向け管理画面
※未受検者管理・勤怠機能・医師面接申出者管理など
- 受検結果の保管
※契約期間中

サービスの3つの特徴

ストレスチェックの流れ

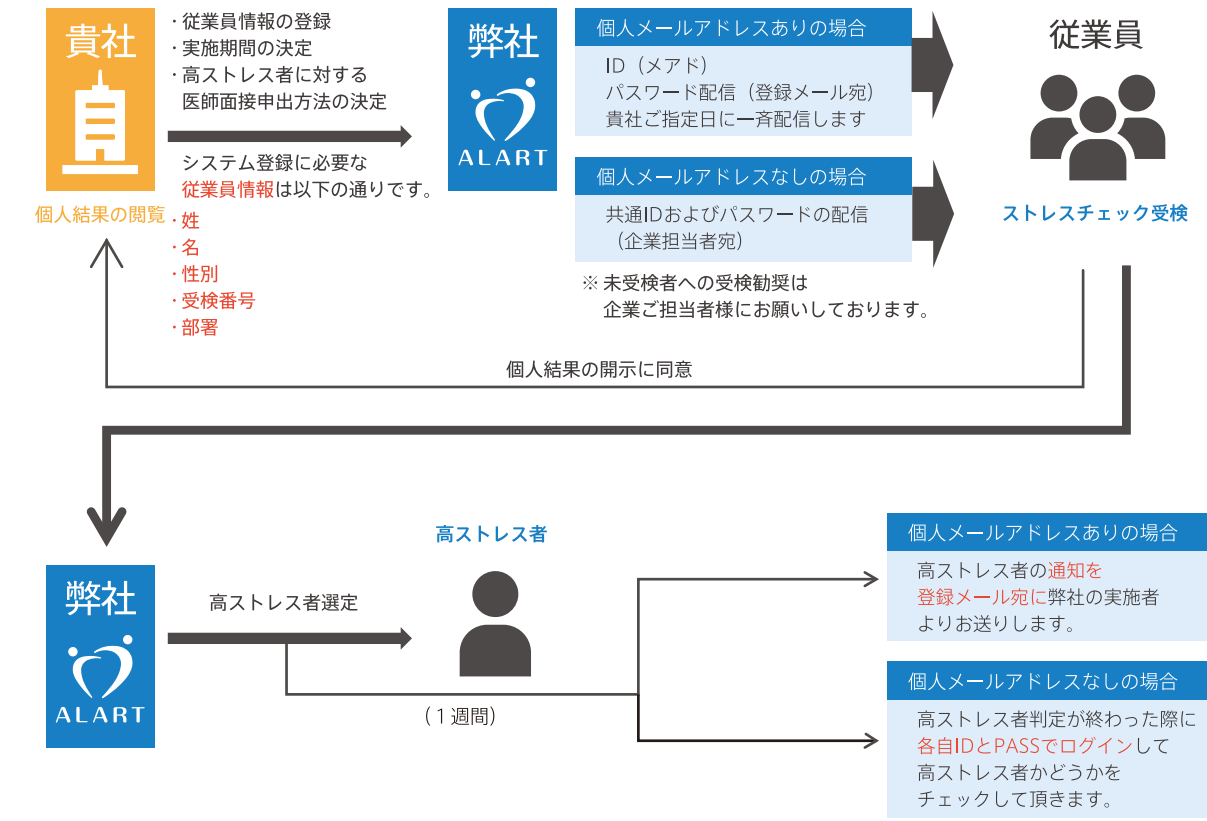
ALARTを利用した流れ

サービスの詳細

Q&A・契約までの流れ

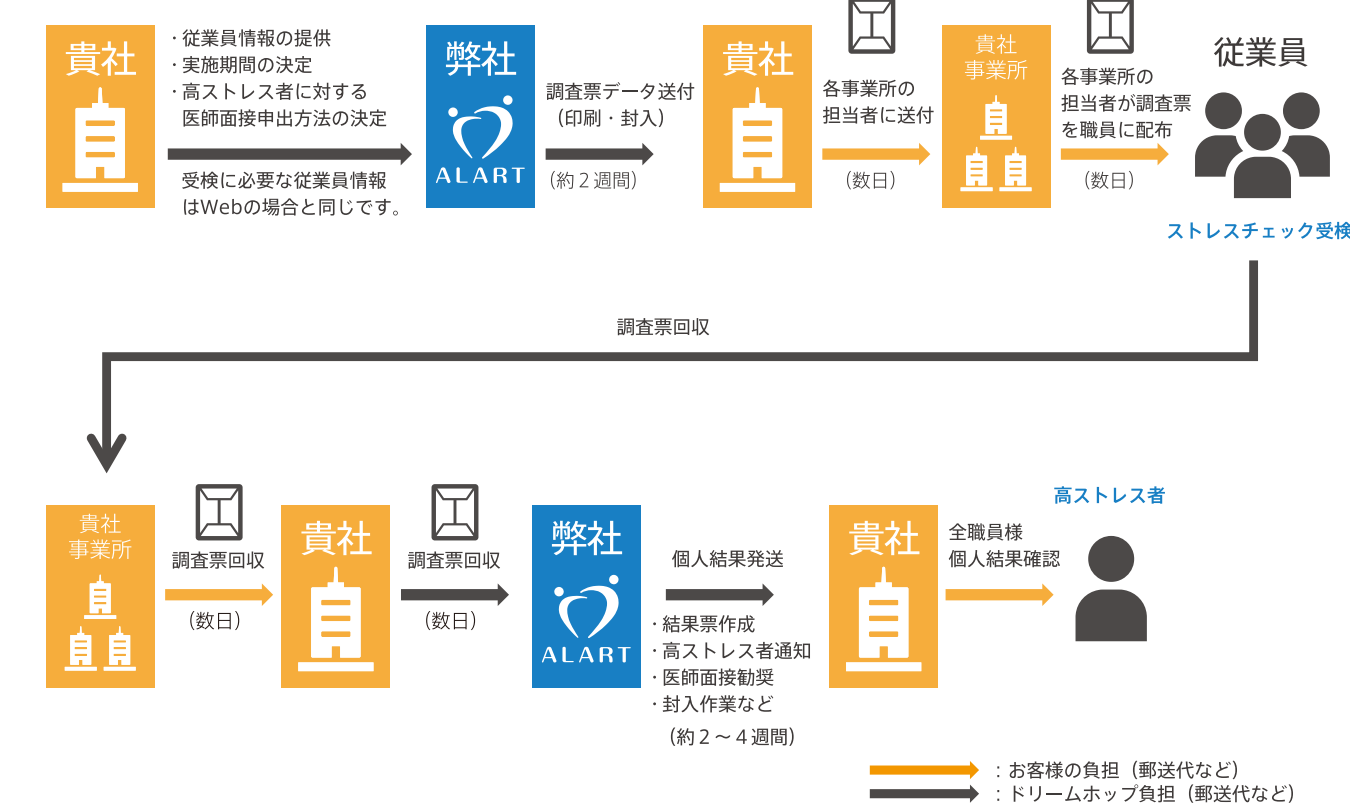
利用開始から実施完了までの流れ

web受検の流れ



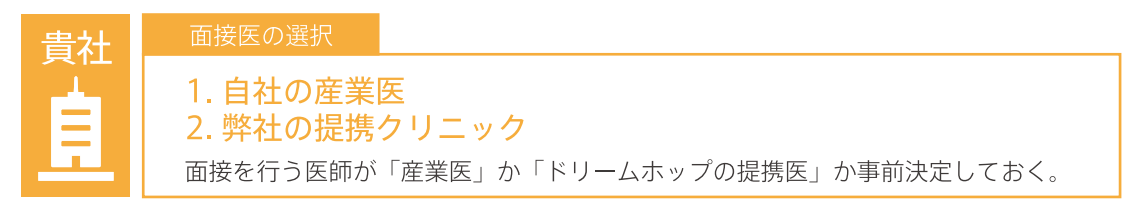
紙受検の流れ（標準サービス）

※ 事業所や従業員への個別配送もオプションにて可能

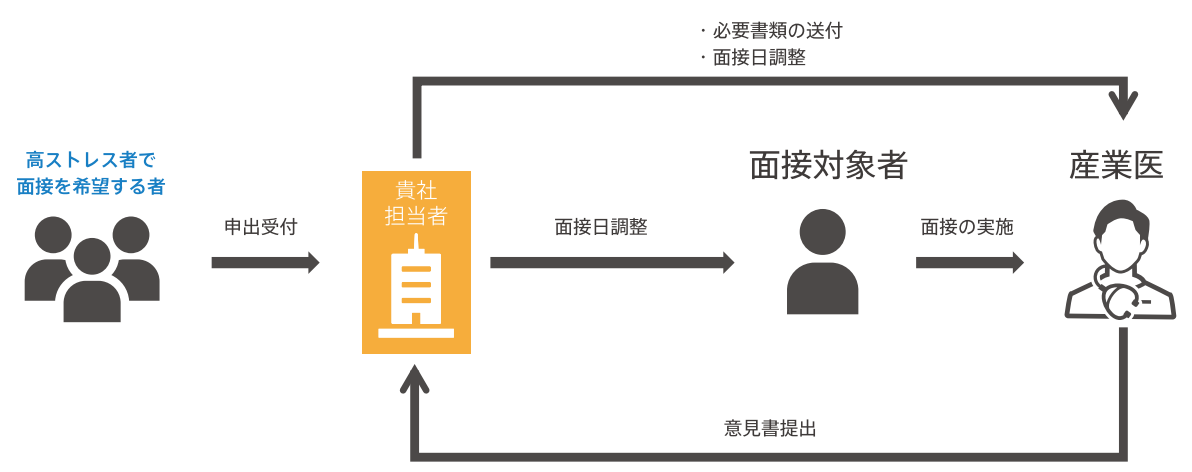


高ストレス者医師面接の流れ

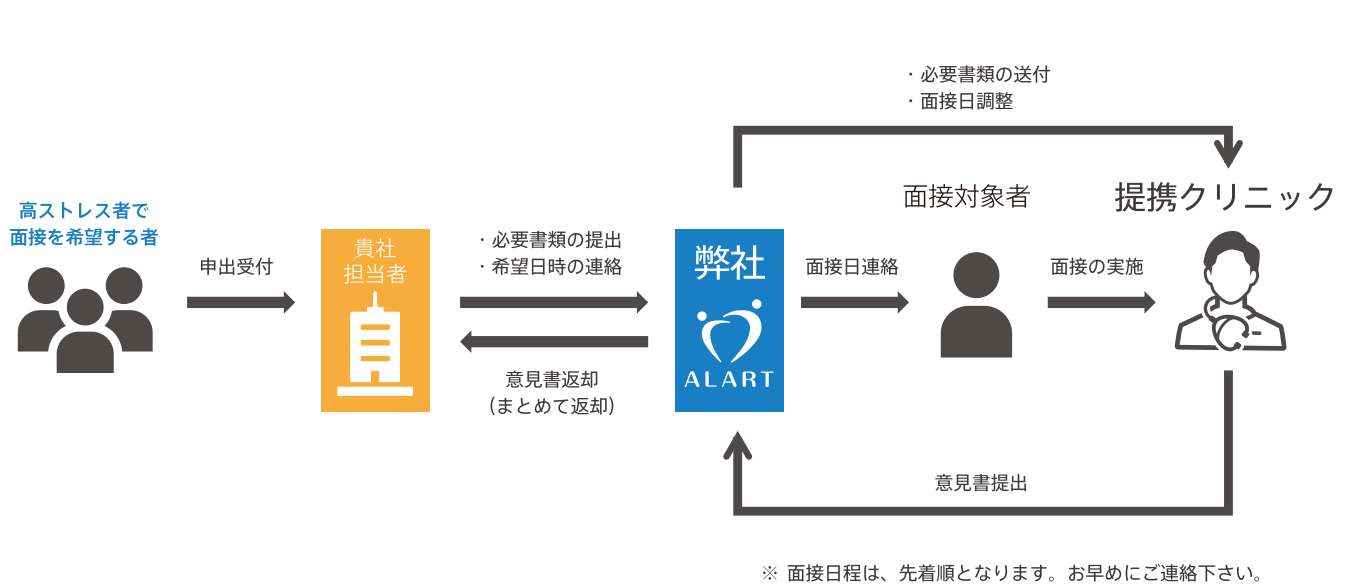
【実施の流れ】



1. 産業医による実施の流れ



2. 弊社提携クリニックによる実施の流れ



※ 面接日程は、先着順となります。お早めにご連絡下さい。

サービスの3つの特徴

ストレスチェックの流れ

ALARTを利用した流れ

サービスの詳細

Q&A・契約までの流れ

Q&A

お客様のご質問にお答えいたします

Q ストレスチェックはどういった媒体が対応していますか？

弊社ではWeb（PCやスマホ）のみならず、紙や英語、点字などお客様のニーズに応じ様々な形態で実施いただけるサービスを展開しています。

Q 実施者業務まで含めて「丸投げ」はできますか？

可能です。弊社では保健師など実施者になることができる国家資格保有者を複数名雇用しています。そのため、実施者が導入前のサポートから手厚くサポートさせていただくことができ、ほとんどの業務を丸投げしていただけます。担当者の方に負担の少ないプログラムです。

Q 産業医に医師面接を断られました。ご対応いただけますでしょうか？

可能です。弊社では全国の都道府県庁所在地及び主要都市に高ストレス者医師面接の対応できるクリニックを配置しているため、医師面接希望者が発生した際にスムーズに面接の実施までの対応が可能です。対応する医師は全て弊社と契約を締結しているので、紹介会社を介する煩雑な手間もありません。料金は低価格で、発生ベースの都度清算と非常に経済的なサービスを展開しています。

Q 低価格ですがサービスの質は担保されているのでしょうか？

はい、問題ございません。弊社は独立行政法人 労働者健康安全機構が認定しているメンタルヘルス相談機関です。設備面、専門家の体制面等で一定の水準をクリアした法人しか認定をされません。国からメンタルヘルス相談機関として認定を受けている法人ですので「質」は保証されておりますのでご安心ください。

Q 管理職や従業員向けに研修をしていただくことは可能でしょうか？

可能です。弊社は国から認定を受けたメンタルヘルス相談機関でもありますのでメンタルヘルスに関する様々な研修を実施することが可能です。ストレスチェック担当者向け研修、従業員向け研修（セルフケア研修）、管理職向け研修（ラインケア研修）、組織分析結果の報告会などをご提供しております。

Q セキュリティー体制は整えられていますか？

弊社ではストレスチェックという機微情報を取り扱うため以下の万全な体制を整えております。

- ・サーバーは大手データセンターで運用し国内のみでデータを保存
- ・サイトは暗号化対策を取っておりデータ漏えいを防止
- ・個人情報保護マーク（プライバシーマーク）を取得
- ・紙での実施も印刷・封入業務を社内に対応

Q 関連会社含めたグループで1社の契約をすることは可能ですか？

可能です。また弊社のシステムでは関連会社の受検情報、集団分析データなども分析が可能です。子会社は子会社の情報のみの閲覧となり、親会社の情報や他の事業所のデータが閲覧・表示できないように設定されております。また、親会社の担当者は子会社や各事業所のデータが閲覧できるような機能を標準搭載しており、労働基準監督署への報告書作成の負荷軽減や集団分析レポートの活用など実務上、利用できる機能を搭載しております。

Q 導入実績はありますか？

はい、既に500社超の実績がございます。50名未満の企業から1万人を超える大企業や官公庁までございます。全ての企業様や団体様のニーズに応じたサービスをご提案できる自負がございます。

Q 一言でいうと競合他社との違いは何ですか？

丸投げ可能、低価格高品質、医師面接全国対応といったことかと思います。実施者や印刷機などの専用機材、医師ネットワーク等の主要業務を全て自社で完結できる点にあります。自社で完結できるため、必然的にセキュリティーは高くなります。また、国の認定を受けた専門機関でありサービスの質が担保されております。

ご契約からサービスまでの流れ

